

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,236,007	固定負債	160,149,847
有形固定資産	211,363,236	地方債等	95,834,719
事業用資産	73,640,771	長期未払金	24,077
土地	41,081,023	退職手当引当金	7,218,278
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	57,072,774
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,431,096
建物	88,148,688	1年内償還予定地方債等	8,694,875
建物減価償却累計額	-57,599,998	未払金	1,675,690
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,355,939	前受金	21,783
工作物減価償却累計額	-2,950,446	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	662,443
船舶	3,295	預り金	179,221
船舶減価償却累計額	-3,295	その他	197,084
船舶減損損失累計額	-	負債合計	171,580,943
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	249,573,810
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-165,149,226
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	605,565		
インフラ資産	136,452,303		
土地	16,806,102		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,744,880		
建物減価償却累計額	-3,743,173		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,248,006		
工作物減価償却累計額	-64,383,831		
工作物減損損失累計額	-		
その他	15,812,031		
その他減価償却累計額	-9,844,276		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	812,565		
物品	4,296,686		
物品減価償却累計額	-3,026,523		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,607,009		
ソフトウェア	200,218		
その他	6,406,791		
投資その他の資産	27,265,762		
投資及び出資金	5,182,540		
有価証券	-		
出資金	5,182,540		
その他	-		
長期延滞債権	2,525,655		
長期貸付金	12,942,596		
基金	6,757,334		
減債基金	-		
その他	6,757,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-142,364		
流動資産	10,769,520		
現金預金	5,198,577		
未収金	1,134,270		
短期貸付金	240,827		
基金	4,096,976		
財政調整基金	3,442,112		
減債基金	654,863		
棚卸資産	8,158		
その他	188,100		
徴収不能引当金	-97,387		
繰延資産	-	純資産合計	84,424,584
資産合計	256,005,528	負債及び純資産合計	256,005,528

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	72,825,999
業務費用	31,690,871
人件費	10,398,784
職員給与費	9,192,149
賞与等引当金繰入額	686,559
退職手当引当金繰入額	242,028
その他	278,048
物件費等	19,468,325
物件費	11,462,589
維持補修費	796,749
減価償却費	7,208,987
その他	-
その他の業務費用	1,823,762
支払利息	1,178,384
徴収不能引当金繰入額	105,348
その他	540,030
移転費用	41,135,128
補助金等	32,207,744
社会保障給付	8,099,246
その他	828,138
経常収益	8,297,368
使用料及び手数料	5,098,099
その他	3,199,269
純経常行政コスト	64,528,631
臨時損失	11,362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,019
臨時利益	219,640
資産売却益	70,596
その他	149,044
純行政コスト	64,320,353

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,010,905	240,651,845	-157,640,940	-
純行政コスト(△)	-64,320,353		-64,320,353	-
財源	65,672,819		65,672,819	-
税金等	48,874,441		48,874,441	-
国県等補助金	16,798,378		16,798,378	-
本年度差額	1,352,465		1,352,465	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,860,751	-8,860,751	
有形固定資産等の増加		3,278,758	-3,278,758	
有形固定資産等の減少		-7,481,383	7,481,383	
貸付金・基金等の増加		18,071,924	-17,871,924	
貸付金・基金等の減少		-5,008,548	4,808,548	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61,214	61,214		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,413,679	8,921,965	-7,508,286	-
本年度末純資産残高	84,424,584	249,573,810	-165,149,226	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,138,380
業務費用支出	24,003,252
人件費支出	10,242,454
物件費等支出	12,092,536
支払利息支出	1,178,384
その他の支出	489,878
移転費用支出	41,135,128
補助金等支出	32,207,744
社会保障給付支出	8,099,246
その他の支出	828,138
業務収入	71,198,653
税収等収入	48,862,939
国県等補助金収入	16,476,402
使用料及び手数料収入	4,976,632
その他の収入	882,680
臨時支出	6,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,019
臨時収入	19,524
業務活動収支	6,073,778
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,098,194
公共施設等整備費支出	2,970,047
基金積立金支出	2,443,629
投資及び出資金支出	2,993,900
貸付金支出	9,590,618
その他の支出	100,000
投資活動収入	3,465,302
国県等補助金収入	546,725
基金取崩収入	1,509,902
貸付金元金回収収入	323,143
資産売却収入	82,027
その他の収入	1,003,506
投資活動収支	-14,632,892
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,381,224
地方債等償還支出	8,579,519
その他の支出	2,801,705
財務活動収入	20,587,593
地方債等発行収入	17,667,900
その他の収入	2,919,693
財務活動収支	9,206,369
本年度資金収支額	647,255
前年度末資金残高	4,392,572
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,039,827
前年度末歳計外現金残高	156,124
本年度歳計外現金増減額	2,626
本年度末歳計外現金残高	158,750
本年度末現金預金残高	5,198,577

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。

また開始後については、原則として取得原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

②市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したもの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法により算定しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の会計については税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

①名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額 1,760千円

②桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 11,030 千円

物品 300 千円